（国土交通省航空局空港部環境・地域振興課長）国土交通事務官　横田　真二
大臣官房付に転任させる
（大臣官房付）総務事務官　横田　真二
消防庁に出向させる
（石川県総務部長）石川県職員　荒井　仁志
大臣官房付に採用する
（大臣官房付）総務事務官　荒井　仁志
内閣官房に出向させる
（経済産業省経済産業政策局調査統計部参事官）経済産業事務官　小林真一郎
大臣官房付に転任させる
（大臣官房付）総務事務官　小林真一郎
内閣府に出向させる
（新潟市副市長）和田裕生
大臣官房付に採用する
（大臣官房付）総務事務官　和田裕生
宮内庁に出向させる
（島根県総務部長）島根県職員　加松正利
大臣官房付に採用する
（大臣官房付）総務事務官　加松正利
国土交通省に出向させる
（新潟県副知事）小熊博
大臣官房付に採用する
（大臣官房付）総務事務官　小熊博
辞職を承認する（以上四月一日）

官報告

労働

最低工賃の改正決定に関する公示

富山労働局最低工賃公示第１号

家内労働法（昭和45年法律第60号）第10条の規定に基づき、富山県ファスナー加工業最低工賃（平成20年富山労働局最低工賃公示第１号）の全部を次のように改正する決定をしたので、同法第12条第１項の規定により公示する。

平成22年４月16日

富山労働局長　堀江　雅和

富山県ファスナー加工業最低工賃

1　適用する家内労働者　富山県の区域内でファスナー加工の業務に従事する家内労働者

2　適用する委託者　前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

3　第１号の家内労働者に係る最低工賃額　次の表の左欄に掲げる工程及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、右欄に掲げる金額

工程	規格			金額
	種類	務歯サイズ	長さ	
検査包装	ＣＦ（コイルファスナー）止め製品	２ＣＦ ３ＣＦ 45ＣＦ ５ＣＦ	30センチメートル以下	100本につき 49円

4　効力発生の日　平成22年５月16日

資料

機械受注統計調査報告（平成22年２月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成21年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年11月	12月	22年1月	2月
受注総額	48,391	45,350	50,057	53,973	16,356	19,830	19,091	19,006
	(−16.1)	(−6.3)	(10.4)	(7.8)	(−8.0)	(21.2)	(−3.7)	(−0.4)
	〔−39.7〕	〔−42.6〕	〔−30.2〕	〔−5.8〕	〔−9.2〕	〔1.9〕	〔16.7〕	〔26.7〕
民需	26,030	25,684	25,064	24,929	7,097	9,450	8,433	8,529
	(−6.9)	(−1.3)	(−2.4)	(−0.5)	(−15.3)	(33.2)	(−10.8)	(1.1)
	〔−28.9〕	〔−28.0〕	〔−23.2〕	〔−10.1〕	〔−18.3〕	〔3.2〕	〔−3.3〕	〔−1.0〕
〃（船舶・電力を除く）	21,984	20,898	20,708	20,810	6,253	7,512	7,238	6,846
	(−9.9)	(−4.9)	(−0.9)	(0.5)	(−11.3)	(20.1)	(−3.7)	(−5.4)
	〔−29.4〕	〔−33.4〕	〔−27.3〕	〔−14.0〕	〔−20.5〕	〔−1.5〕	〔−1.1〕	〔−7.1〕
製造業	6,851	7,590	6,926	8,155	2,403	2,814	2,907	2,899
	(−31.1)	(10.8)	(−8.7)	(17.8)	(−18.2)	(17.1)	(3.3)	(−0.3)
	〔−51.0〕	〔−47.0〕	〔−45.7〕	〔−17.3〕	〔−17.6〕	〔−6.5〕	〔34.3〕	〔37.2〕
非製造業（船舶・電力を除く）	15,088	13,266	13,919	12,747	3,807	4,679	4,078	3,913
	(4.9)	(−12.1)	(4.9)	(−8.4)	(−10.6)	(22.9)	(−12.9)	(−4.0)
	〔−12.8〕	〔−23.7〕	〔−12.0〕	〔−10.8〕	〔−22.1〕	〔2.2〕	〔−18.3〕	〔−23.4〕
官公需	6,706	7,558	8,423	6,591	2,331	2,202	2,660	2,094
	(1.0)	(12.7)	(11.4)	(−21.8)	(13.3)	(−5.5)	(20.8)	(−21.2)
	〔−2.0〕	〔7.0〕	〔20.5〕	〔−0.8〕	〔−0.8〕	〔5.3〕	〔13.5〕	〔−1.7〕
外需	12,015	11,271	15,973	20,517	6,241	7,544	6,878	7,453
	(−42.1)	(−6.2)	(41.7)	(28.4)	(−7.3)	(20.9)	(−8.8)	(8.4)
	〔−63.7〕	〔−65.7〕	〔−46.8〕	〔−0.9〕	〔0.7〕	〔0.4〕	〔60.9〕	〔137.3〕
代理店	2,114	1,778	2,029	2,198	748	731	778	800
	(−16.3)	(−15.9)	(14.1)	(8.3)	(4.0)	(−2.2)	(6.4)	(2.9)
	〔−35.7〕	〔−44.9〕	〔−32.4〕	〔−13.0〕	〔−8.9〕	〔−5.8〕	〔1.9〕	〔16.5〕

（備考）1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年11月	12月	22年1月	2月
Ⅰ製造業計	−31.1	10.8	−8.7	17.8	−18.2	17.1	3.3	−0.3
1繊維工業	−30.7	−24.6	15.8	11.4	12.3	10.4	−10.2	−14.2
2紙・パルプ工業	−29.2	−18.6	34.4	−7.8	3.3	14.1	48.0	−40.8
3化学工業	−15.4	−8.9	−10.0	23.0	−16.4	32.8	5.3	−26.8
4石油・石炭製品工業	−42.7	77.0	−45.6	−23.5	−16.4	22.0	−34.0	90.9
5窯業・土石	−16.5	−5.1	3.0	−4.7	25.8	−5.4	−16.2	5.9
6鉄鋼業	−53.3	−37.3	11.7	12.7	−18.1	119.5	22.3	−54.1
7非鉄金属	−31.1	303.6	−64.6	−11.0	10.1	37.4	52.0	−23.0
8金属製品	−31.1	−4.3	11.7	39.1	86.2	−33.9	74.1	−54.6
9一般機械	−27.5	−6.5	−22.8	38.3	19.8	0.4	−3.5	6.1
10電気機械	−28.2	8.5	9.8	12.9	−5.8	7.3	17.9	−10.1